

「21世紀COEプログラム」(平成14年度採択) 中間評価結果表

機 関 名	京都大学	拠点番号	E12
申請分野	学際・複合・新領域		
拠点のプログラム名称 (英訳名)	災害学理の究明と防災学の構築 (Center of Excellence for Natural Disaster Science and Disaster Reduction)		
研究分野及びキーワード	〈研究分野:社会・安全システム科学〉(自然災害)(地震・火山防災)(社会の防災力)(危機管理)(政策科学)		
専攻等名	防災研究所		
事業推進担当者	(拠点リーダー) 河田 恵昭 教授 他 9名		

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書(平成16年1月現在)を抜粋

＜本拠点がカバーする学問分野について＞

科学研究費補助金の系・分野・分科名を適用すれば、総合・新領域系・複合新領域・社会・安全システム科学であり、関連する主たる学問分野として、人文社会系では、人文学・人文地理学および文化人類学、社会科学・法学、経済学、社会学および心理学であり、理工系では数物系科学・地球惑星科学、工学・土木工学、建築学、総合工学である。

＜本拠点の特色及びその目的等＞

世界のCOEとして、防災情報を世界に向けて継続的に発信していく拠点としての特色を有し、学際融合的な立場から、自然災害による被害軽減を目的とする。その背景として、近年地球温暖化による気象・水象災害の激化・頻発化や、東海・東南海・南海地震のような海溝型の巨大地震災害や大都市直下地震の発生が懸念されている。一方、わが国社会は高齢化を迎え、かつ都市が高度化・複雑化して災害脆弱性が大きくなってきている。このようなことから、わが国の安全・安心を脅かす災害発生の危険性が高まっており、早急の対応が必要となっている。

＜COEを目指すユニーク性＞

防災研究は、具体的に被害軽減に結びついて初めて成果と言える。そのために、学術研究の推進のみならず人材育成や成果の普及が必須である。これらの必要な3点は、本COEプログラムでは、つぎのように満足されている。すなわち、社会の防災ニーズを的確に反映した学際融合的防災研究の推進、若手研究員との共同研究を通じた人材育成、研究成果の共有と情報発信のための国際シンポジウムの開催と京都・東京サテライトの開設である。したがって、本COEが目指すものは世界的に見ても唯一無比のものである。

＜本拠点のCOEとしての重要性・発展性＞

自然災害はわが国の「持続的成長」を阻害するもっとも顕著な脅威である。都市化の進展や少子高齢化というわが国の社会構造の変化や地球環境問題等の今日的な課題によって災害も進化・変容を遂げる。こうした状況の中で、自然災害と都市災害に見られるような人為性の高い社会災害との境界がきわめて曖昧な最近の傾向を考慮して、わが国の安全と安心を守るための基礎研究とそれに立脚した防災技術の開発や政策提言は社会にとって重要であり、今後ますます災害研究の対象課題が拡大する傾向にある。

＜本プログラムの事業終了後に期待される研究・教育の成果＞

安全/安心な社会の実現を目指して、研究成果が広く社会に役に立つための努力を継続すると共に、防災研究所の平成16年度以降の中期計画目標として定める以下の目標の実現が一層確実・迅速化できる。(1)100年を見据えた災害基礎学理の理解の深化とそれを支える若手研究者の育成、(2)10～20年先の実用を目指した防災知識技術の洗練、(3)社会が切望する核心的な防災ニーズに応える防災研究プロジェクトの実施、(4)これらの研究ポテンシャルを結集する防災国際拠点の構築。

＜背景となる当該研究分野の国内外の現状と動向、期待される研究成果と学術的・社会的意義、波及効果等＞

アメリカ合衆国とならんで防災先進国である日本の果たすべき役割は大きく、2005年1月には神戸において国連世界防災会議が開催されようとしている。そこでは1995年阪神・淡路大震災の教訓などを踏まえた災害に強い地域づくりが提言されることになっている。また、2003年7月には東南海・南海地震防災対策推進地域に関する特別措置法が施行され652市町村が対象となった。これらには、減災という新しい視点に立った、学術情報の発信が不可欠であり、本COEプログラムはその付託に十分応える実績を残してきており、今後21世紀COEとしてさらに活動を世界的に認知されかつ拡充させていくことができる。

機 関 名	京都大学	拠点番号	E 1 2
拠点のプログラム名称	災害学理の究明と防災学の構築		

◇ 21世紀COEプログラム委員会における評価

(総括評価)

当初計画は順調に実施に移され、現行の努力を継続することによって目的達成が可能と評価される。

(コメント)

「実践の科学」としての新しい防災学の構築に向け、個々の防災課題に対する取り組みはもとより、分野横断的な課題に対して地道かつ積極的な取り組みが進んでいると評価される。この方向を着実に進め、特に、個別的な現象解明に重点があった伝統的アカデミズムの閉鎖性を打破し、社会的必要性の解明に根ざす総合的防災研究体系の確立を進められたい。

敢えて言えば、住民に周知させるかたちだけではなく、その知恵に学ぶことをも含め、人文・社会科学関係等の一層の充実を行い、また、従来から実績の高い国際的研究ネットワークを、本プログラムにも十分に活用されたい。